

Road to 2020

2020東京オリンピック・パラリンピックへの道

④

今この国がなすべきこと

1920 1924 1928 1932 1936 1948 1952 1956 1960 1964 1968 1972 1976 1980 1984 1988 1992 1996 2000 2004 2008 2012 2016 2020

間近に迫った2020。そのために日本がしておくべきことをシリーズで取り上げる。四回目はインバウンド向け「防災情報アプリ」。地震に耐性のない海外からの旅行者に向けたアプリの背景を探る。

歴史的に災害の多い東京

徳川家康が征夷大將軍に任官し、江戸を開府したのが慶長8年（1603年）。現江東区にある小名木川より南側の湿地を埋め立て、開墾をしていた深川八郎右衛門にちなんで家康が「深川」という地名を名付けたのが天正18年（1590年）のことであり、日比谷入江と呼ばれた沿岸が埋め立てられ、河口に設けられたのが数寄屋橋である。

こうして急速に広がり発展してきた江戸の町の人口は飛躍的に増加し、当時世界的に見ても有数の大都市となっていた。

過密とも言える江戸の町並みはひとたび災害が起これば甚大な被害を受ける脆弱性もあったのである。

ところが日本は地震大国である。東京が大都市化した江戸時代以降に東京（江戸）を襲った地震は主なものだけでも、元禄16年（1703年）元禄大地震、宝永4年（1707年）

宝永大地震、嘉永7年（1855年）安政江戸大地震、そして大正12年（1923年）関東大震災と幾度も大震災を経験してきたのだ。宝永4年（1707年）の宝永大地震の年には富士山大噴火まで起きている。

さらに木と紙でできた江戸の町は火災にはめつぼう弱く、江戸時代だけでも寛永18年（1641年）桶町の大火、別名「振袖火事」とも言われる知られる明暦3年（1657年）明暦の大火、天和2年（1682年）お七火事、明和9年（1772年）江戸明和の大火、天明8年（1788年）天明の大火、文化3年（1806年）江戸丙寅の大火、文政12年（1829年）江戸・己丑の大火と幾度も大火にも見舞われている。

さらには第二次大戦中には東京大空襲という人的惨事にもあった。その度に東京（江戸）は灰燼に帰し、そして復活してきたのだ。その東京に直下型地震の可能性

が取り沙汰されている。首都直下型のM8クラスの巨大地震は、およそ200年の周期で発生しているといわれ、いったん起こればその後80〜100年の静穏期を過ぎると今度はM7クラスの頻発地震が起こる活動気になるのだという。そして最終的にM8クラスの巨大地震がまた発生する「可能性」があるのだ。大正12年（1923年）の関東大震災から95年、東京オリンピック・パラリンピックの年には98年になるのだ。いまやM7クラスの地震はいつ起きても不思議ではないことになる。

M6以上の地震の20%が日本周辺で起きている

日本列島は「ユーラシアプレート」と「北米プレート」の上に乗っているが、「太平洋プレート」が西向きに移動し「北米プレート」にぶつかり、「日本海溝」などで地下にもぐりこむ。また「フィリピン海プレート」は北向きに移動してきて「南海トラフ」

で地下にもぐりこむ。このプレート

どうしの摩擦が原因で地震が発生するのだが、日本はまさにその地震の発生源の上に乗っていることになり、全世界で起きるM5クラス以上の地震の10%が、M6クラス以上なら20%が日本で起きているのである。

例えば脱原発を決めたドイツなどでは、脱原発以前から地震のある場所に原子力発電所を作ってはいけな

いことになっており、ほとんどのドイツ人は地震を身近に感じることはないのである。欧米だけでなく、アジアでも日本ほど地震が頻発する国は

ないと考えられるのだ。

観光立国を標榜する日本だが、海外からの観光客を震撼させるのがこの地震なのだ。深夜に震度2程度の地震が起きて飛び起きる海外旅行者の数は決して少なくない。2020年に向けて、海外からの旅行者を誘致しようとするときに、この地震に対する対策は不可欠の要素となるのだ。

じつは東京都は早い時期からこの対策に取り組んできた。ただし、それはあくまでも都民向け（＝日本人向け）の内容であり、多くの



方が知っている「東京都防災アプリ」や「東京防災」と銘打った小冊子など、情報の拡充に努めてきた。地震大国だからこそ必要だった世界的に見てもユニークな取り組みは、いざというときの備えとして都民に広く発信されており、それなりの成果を上げていると言える。

残念ながら、受け手側の都民にはそれほどの切迫感がないせい、あるいは少々の地震には慣れつことになっているせいなのか、都民や東京都に働く人々に浸透しているとは言いがたい面もあるが、それでも平成23年（2011年）の東日本大震災の折には、物理的被害も少なくなく、さらには多くの帰宅困難者が発生するなど大きな被害が出たことから、ある程度の認識と理解は得られるようになってきている。

日本語コンテンツの内容と利用法

さて、海外からの旅行者向けの展開であるが、この「防災アプリ」を担当する東京都総務局総合防災部に話を聞いた。

海外からのインバウンド客向けのアプリは基本的には日本版のスマートフォン向け「防災アプリ」を翻訳する形で構成されており、インバウンド向けのアプリを制作するにあたっては、東京都のWebの基本方針に倣い、英語、中国語（印刷物の場合は繁体字と簡体字の2種）、韓国語のヴァージョンが作られたという。

翻訳にあたっては各言語に精通した翻訳者を選定し、いわゆる翻訳文というのではなく、より母国語に近い表現となるように配慮したというが、残念ながらそこに関しては都庁の担当者自身がネイティブスピーカーではないこともあり、どこまでその目標が達成されているのかは確証がないのだという。しかしながらその点は翻訳という作業にはつきものの問題であり、運用しながらユーザーの声を集めていつそうの拡充を

図っていけば良いのだとも言える。アプリ自体は大きく分けてあそぶ、まなぶ、つかう3つのモードで構成されている。



◆第一が「東京防災」

ご覧になった方も多いと思うが、黄色い表紙の冊子、防災ブック「東京防災」をスマートフォン用に再構成したものが基本である。さらにゲーム感覚で防災グッズを集めることで防サイくんの部屋をアップグレードする「防サイくんの部屋」、現

在地や居住地の災害時の危険度を表示する「地域危険度」、ジャンル別にクイズを出題し正解すると前出の防サイくんの部屋のアイテムがもらえる「防災クイズ」、いざという時の行動をストーリー仕立てのゲームで学べる「シミュレーションゲーム」などのコンテンツが網羅されている。

◆第二が、「東京くらし防災」

暮らしの中でできる防災を紹介した冊子「東京くらし防災」の情報がスマートフォンで閲覧できるほか、災害時だけでなく痴漢対策にも使える「防犯ベル」機能も備えており、タップするだけでブザーが鳴り、予め登録した家族などに位置情報を発信できるだけでなく、日常生活での防犯にも役立つ機能である。

◆第三が「災害時」

指定した区市町村の気象情報、地震情報、避難情報をプッシュ配信するとともに災害時に必要な情報を素早くキャッチできる。「災害情報の配信」、メールやLINEなどと連携して家族や友人の安否情報を手でできる「安否登録・確認」、災害時に多言語で支援を求める際の会話集などを掲載した「ヘルプカード」、オ

フライン時でも現在地を表示し目的地までの移動を補助する「防災マップ」などの機能が搭載されている。

インバウンド向けアプリの整備

前出の日本人向けアプリをインバウンド向けに再構築する際に大きな壁となつたのはやはり言葉である。

東京都の基本方針として、Webでは英・中・韓の3言語に対応し、印刷物では中国語が繁体字と簡体字の2種になり4言語に対応するというが、とくに防災アプリのように緊急性の高い使用状況が想定される場合には、より母国語の慣用性に近い翻訳が求められるのは言うまでもない。

ところが東京都の担当者もそこに関しては、外注の翻訳者、校正者に一任するしかない状況であるのは前述のとおりである。

また3つのモードのすべてが多言語に対応しているわけではなく、と



くに肝心かなめの「災害時」モードはまだ日本語版のみであるという。取材によれば今年度中には多言語に対応する予定だというのが、実際に運用しながら仕上げていく意味合いもあると考えれば、なるべく早く試用運用だけでもするべきだろう。

いずれにしても、日本語が堪能ではない海外からのインバウンド旅行者



が、災害時にどう対応するのかというテーマで考えれば、現状の日本人の外国語言語力、とくに英語はまだしも日本の外国語教育における英語偏重のおかげで中国語と韓国語を話せる人口が圧倒的に少ない点を考えれば、スマートフォンアプリで対応できることは大いに評価できる。その意味でも、「災害時」モードの多言語への対応は急がれる課題である。

また、外国人は旅行者だけではなくという視点から見れば、東京に居住するあるいは長期滞在する外国人に対して、日常的に防災の情報に接することができるように「東京防災」と「東京くらし防災」モードの啓蒙に注力する必要があるだろう。残念なことに、ゲーム性の高い「東京くらし防災」モードはまだ多言語対応ができていない。残念ながら自分自身ではいかんともしがたい東京都の担当部署は隔靴搔痒の状態なのだ。

横の連携と情報共有の重要性

ここまで紹介してきたのは東京都の取り組みであるが、じつは東京消防庁や気象庁も同様な取り組みを始めている。ありがちな傾向なのだが、それぞれが独自の取り組みを行い、最終的にはどこも似たような内容のコンテンツがいくつも並ぶような状態は、運営側にとって不経済なだけでなく、利用者側からもどれをどう使ったらよいか混乱を招くことになりかねない。

共有できる情報は共有し、できることなら共有できる画面は共有するぐらいの心意気を持ち、東京都、消防庁、気象庁など、どこかの入口から入っても共通の情報に行きつけるような仕組みも必要になってくるだろう。日本の行政にありがちな「利用者無視」の対応では、それこそ緊急事態の下ではせつかくのコンテンツが宝の持ち腐れになりかねない。それこそ、現在地を基準に避難先の情報を入手しようとしたら、コンテンツの発信元によって行き先が違うような事態が起きてはよろしくないの

である。

東京都は大災害が発生した場合、知事を本部長とする東京都災害対策本部を設置し、情報収集、消防活動、救出・救助等、様々な項目について審議、対策を進めることになっている。また、夜間、休日でも迅速な初動体制がとれるように、夜間防災連絡室の設置や災害対策職員の住宅の設置などを行い、さらに情報収集・伝達体制確保の為に、防災行政無線、地震計ネットワーク、高所カメラ、そして防災情報を統括する防災情報システムを整備しているという。そうした東京都としての動きにおいても、消防庁、気象庁などとの連携は極めて重要なポイントとなる。

東京都のこのアプリが運用されるにあたって、東京都と関係各方面との情報の共有は欠かすことのできない要素となるはずである。

今後の発展と未来像

海外からのインバウンド旅行者は、とくに中国や韓国を中心に増加の一途をたどっている。そのほとんどがスマートフォンを携えていることは周

知の事実である。東京都が推進するこの「防災情報アプリ」が一人でも多くの旅行者の役に立つためには、各方面との情報共有、さらなる言語への対応と拡充、そして多様性への対応が求められることになる。

(編集部)

